基本目標No.	2	基本目標名	安全で快適な暮らしやすいる	まち									
施 策 No.	12	施策名	消防・防災体制の充実										
主管課名	総務課												
関係課名	全ての課(魚	魚津市地域防災	災計画による)、富山県東部消	防組合	ì								
施策が目指すすがた	災害発生時におができています。	おける自助(自分の	か武力攻撃などの非常事態から、市民 D身は自分で守る)、共助(みんなの。 いて、的確で迅速な対応ができる体質	まちはみ	みんなで守る			担を市民と共	有し、的確で	で迅速な対応			
	市 民 · 事業所	家具などの転倒地域で結成され	『起きたときの危険箇所や避難経路を 別・落下防止策を万全にし、防災用品 。ている自主防災組織に積極的に参加 協力・参加します。	、食料品	品・飲料水なる		≛備します。						
施策の成果向 上に向けての住 民と行政との役 割分担や地域 等への期待など	<mark>上に向けての住</mark> 民と行政との役 行政・自主防災組織への支援などを行います。 割分担や地域・・防災情報を正確・迅速に伝達できる体制を構築します。												
	基本事業①	災害予防体制	の整備										
施策を実行する うえで基本とな	基本事業②	地域防災力の向上											
る事業	基本事業③ 情報伝達体制の充実												
	基本事業④ 消防体制の充実												
		区	分	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績			
	A. 本施策を構成	戈する事務事業の	数	本	8 (8)	8 (8)	8 (8)	15 (15)	17 (17)	17 (17)			
	基本事業(①を構成する事務	事業の数(うち自治事務数)	本	5 (5)	5 (5)	5 (5)	5 (5)	6 (6)	6 (6)			
	基本事業(②を構成する事務	事業の数(うち自治事務数)	本	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	3 (3)	3 (3)			
	基本事業(③を構成する事務	事業の数(うち自治事務数)	本	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)			
			事業の数(うち自治事務数)	本				7 (7)	7 (7)	7 (7)			
	B. 事業費 (事	務事業の事業費台	分計)	千円	12,722	103,657	11,963	609,248	611,390	626,423			
施策の トータルコスト	基本事業(①を構成する事務	事業の決算額小計	千円	1,634	3,147	4,383	2,446	6,322	4,307			
			事業の決算額小計	千円	7,222	4,426	3,876	845	277				
	基本事業(③を構成する事務	事業の決算額小計	千円	3,866	96,084	3,704	4,101	·	-			
			事業の決算額小計	千円				601,856					
		6正規職員数合計		人	21	18							
		要する年間総時間	·	時間	5,700	6,000	·	· ·	,	· ·			
		<1時間あたりの平	4均人件費)	千円	23,906	26,292			· ·				
	F. トータルコスト	. ,		千円	36,628	129,949	37,049	625,692	630,046	651,937			
	市民1人あたりに G. 事業費 (定	:おける施策の 義式 : B/人口)	円	289	2,380	277	14,266	14,511	15,032			
効 率 性 指 標	同 上 H. 人件費(定	義式 : E/人口)	円	543	604	581	385	443	612			
	同 上 I.トータルコス	ト (定義式 : F,	/人口)	円	832	2,984	859	14,651	14,954	15,644			
	1時間あたりの平	均人件費		円	4,194	4,382	4,181	4,111	4.012	4,354			
参 考		各年度12月末時点	į)	人	44,036	43,555							
	//// □ / □ / □	1 1 人工277 不时点	N/	八	77,000	-1 0,000	70,132	72,700	72,132	1 71,072			

			基本事業概要シート①
施 策 No.	12	施策名	消防・防災体制の充実
基本事	事業名	①災害予防	体制の整備
基本事業の	目的(意図)	風水害や地震	などの自然災害や武力攻撃などの非常事態から、市民の生命、財産が守られています。
	度における 客(活動内容)	【総合防災訓練事・大町地区をメイを実施しました。 【災害備蓄用品	開催し、地域防災計画において修正が必要な個所について見直しを行いました。 事業】 ン会場として、村木、下中島、上中島、松倉、上野方、本江、加積、道下の各地区と魚津市役所において総合防災訓練

			実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)					
成果指標名	単位	H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)		
災害に対する備えをしている世帯の割合	%	58.5	59.6	66.7	71.0	72.0	73.0	74.0	75.0		
次音に対する哺んをしている世帯の割占	70	36.3	39.0	00.7	59.9	67.9	62.8	68.9			
災害時の避難所を知っている人の割合	%	75.8	75.4	79.0	86.0	87.0	88.0	89.0	90.0		
火告時の避無別を知っている人の割占			75.4	79.0	76.7	79.6	78.5	79.6			

			ı.				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
		基本事業を構成する事務事	業の実績(○:総合			(1)	
No.	会計名	事務事業名		令和テ			担当課
1101			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	魚津市防災会議開催及び地域防災計画修正事務	139,800	25,800	114,000	Α	総務課
2	一般会計	○ 防災·国民保護事務	1,058,720	947,982	110,738	Α	総務課
3	一般会計	〇 総合防災訓練事業	243,000	188,263	54,737	Α	総務課
4	一般会計	〇 災害備蓄用品整備事業	1,000,000	983,113	16,887	Α	総務課
5	一般会計	防災啓発事業(避難所看板設置事業)	22,000	22,000	0	_	総務課
6	一般会計	富山県住宅密集地域火災予防等モデル事業	3,800,063	2,139,827	1,660,236	-	総務課
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
		合 計	6,263,583	4,306,985	1,956,598		
							1

			基本事業概要シート②
施 策 No.	12	施策名	消防・防災体制の充実
基本事	事業名	②地域防災	力の向上
基本事業の	目的(意図)	災害発生時に	おける自助、共助、公助の役割分担を市民と共有し、的確で迅速な対応ができています。
	度における 客(活動内容)	・東日本大震災で 【防災啓発事業(・地域における防 年)度で8人の防 ・避難行動要支持	度会開催事務】 ムラインの周知のため防災力向上会議を1回開催しました。 ごの災害伝承に関する防災講演会を1回開催しました。 ごの災害伝承に関する防災講演会を1回開催しました。 自主防災組織育成・支援事業)】 「災リーダーとして、日本防災士機構認定防災士の養成を図り、その資格取得への支援をしました。令和元年(平成31 災士が誕生しました。 爰者名簿を作成し、自主防災組織の代表等に配布しました。 行動に支援が必要な方々の個別支援計画策定に取り組みました。

			実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
成果指標名	単位	H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)	
町内会単位の自主防災組織数	団体	26	65	76	71	73	75	77	80	
町内会半位の日土防火和職数	四本	20	0.5	/0	76	76	76	76		
孤立集落予防対策の作成済集落	集落	3	13	15	16	18	20	22	24	
加工未治了的对象の作成方未治			13	10	15	15	15	16		

		基本事業を構成する事務事	業の実績(○:総合			(i)	
No.	会計名	事務事業名		令和元			担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	〇 防災啓発事業(防災士養成事業)	203,000	172,850	30,150	Α	総務課
2	一般会計	〇 魚津市防災講演会開催事務	84,000	13,784	70,216	Α	総務課
3	一般会計	○ 防災啓発事業(自主防災組織育成・支援事業)	54,000	50,000	4,000	Α	総務課
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
		合 計	341,000	236,634	104,366		
			, 0 0 0		,000		

			基本事業概要シート③
施 策 No.	12	施策名	消防・防災体制の充実
基本事	事業名	③情報伝達	体制の充実
基本事業の	目的(意図)	市民や観光客	などに、気象情報や避難勧告などの正確な情報を迅速に伝達できる体制ができています。
	度における 容(活動内容)	Jアラート(全国	事業】 中緊急情報配信サービス、ケーブルテレビのデータ放送で、気象防災情報、火災情報等を配信しました。 瞬時警報システム)等の的確な気象防災情報等の伝達のため、防災行政無線の修繕と保守点検業務を行いました。 イムライン等の各種災害情報手段を使い、避難勧告発令に係る情報を伝達しました。

			実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
成果指標名	単位	H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)	
災害に備えて、隣近所の協力体制を整えている割合	%	12.4	11.7	13.1	21.0	22.0	23.0	24.0	25.0	
次告に備えて、隣近所の協力体制を呈えている計合	70	12.4	11.7	13.1	12.8	15.0	12.7	13.0		
防災行政無線・戸別受信機等による情報伝達世帯カ	%	50.0	50.0	78.0	80.0	80.0	85.0	90.0	95.0	
バー率	70	30.0	50.0	76.0	80.1	80.1	80.1	80.1		

Na 会計名			基本事業を構成する事務事	業の実績(○:総合			(
一般会計	No	全計名	事 終事業名					担当課
3	_	一般会計	〇 防災情報整備事業	12,658,598	12,445,450	213,148	Α	総務課
4	2					0		
5 0	3					0		
6	4					0		
	5					0		
8	6					0		
9 Mode Mod Mode Mode Mod	7					0		
10	8					0		
11	9					0		
12 0	10					0		
13	11					0		
14 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	12					0		
15	13					0		
16 0	14					0		
17 0	15					0		
18 0	16					0		
19 0	17					0		
20 0	18					0		
21 0	19					0		
22 9	20					0		
23 0	21					0		
24 0	22					0		
25	23					0		
26 0	24					0		
27 0	25					0		
28 0 29 0 30 0	26					0		
29 30 0 0 0	27					0		
30 0	28					0		
30 0	29					0		
						0		
			合 計	12,658,598	12,445,450	213,148		

			基本事業概要シート④
施 策 No.	12	施策名	消防・防災体制の充実
基本事	事業名	④消防体制	の充実
基本事業の	目的(意図)	市民の防火意	助、救急時において、迅速・的確に対応できる体制が整っています。 識が高まり、市民と行政との十分な協力体制が確立されています。 、安全で住みよいまちになっています。
	度における 客(活動内容)	【非常備消防一般 ・消防所有 ・消防防施市員に等整団 ・消除水産の ・消除水産の ・市に ・市に ・市に ・市に ・・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・	方組合への魚津市分担金支払い事務等を行いました。 投管理費】 、て、職務報酬及び費用弁償の支給、必要な被服、消耗品を購入しました。 情事業】 F神分団ポンプ車及び魚津消防署高規格救急自動車を更新しました。

			実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
成果指標名	単位	H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)	
消防団員の充足率	%	96.0	94.5	94.1	94.0	95.0	96.0	97.0	98.0	
(平成26年度は6月1日現在の数値)	70	90.0	54.5	34.1	93.5	91.3	89.7	89.1		

	基本事業を構成する事務事業の実績(○:総合計画の主要事業 -:評価対象外事業)						
No.	会計名	事務事業名	令和元年度				担当課
140.	五川石		予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	〇 広域消防推進事業	534,387,000	503,445,790	30,941,210	Α	総務課
2	一般会計	消防関係機関連携事業	2,190,000	2,103,898	86,102	-	総務課
3	予算なし	緊急通信施設等維持管理費	0	0	0	-	総務課
4	一般会計	非常備消防一般管理費	48,438,000	45,818,696	2,619,304	-	総務課
5	一般会計	消防施設等維持管理費	13,272,000	9,965,214	3,306,786	-	総務課
6	一般会計	〇 消防施設等整備事業	51,900,000	48,005,000	3,895,000	Α	総務課
7	一般会計	防火意識啓発事業	96,000	95,500	500	-	総務課
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
		合 計	650,283,000	609,434,098	40,848,902		

施策 No. 施策名 消防・防災体制の充実 12

1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景

(成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)

【①災害予防体制の整備】

◆災害予防体制の整備に関する市民意識調査の「災害に対する備えをしている世帯の割合」が68.9%(前年度比6.1ポイント増加)、「災害時の避難所を 知っている人の割合」が79.6%(前年度比1.1ポイント増加)で、いずれも目標値を下回っています。

【②地域防災力の向上】

◆自主防災組織は、校区単位での組織率は魚津市、黒部市、滑川市ともに100%です。また、町内会単位の自主防災組織の設立については、目標を下 回っています。

【③情報伝達体制の充実】

◆情報伝達体制の充実に関する市民意識調査の「災害に備えて、隣近所の協力体制を整えている割合」は13.0%(前年度比0.3ポイント増加)で、目標値 を下回っています。また、防災行政無線・戸別受信機等による情報伝達世帯カバー率は80.1%(前年度と同じ)で、目標を下回っています。

【④消防体制の充実】

◆消防団員の充足率は89.1%で目標値に達していません。地域防災力の中核となる消防団の充実強化が求められています。

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括

(令和元年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述)

【①災害予防体制の整備】

<総合防災訓練事業>

◆大町地区をメイン会場として村木、下中島、上中島、松倉、上野方、本江、加積、道下の各地区と魚津市役所において総合防災訓練を実施しました。 自助、共助、公助の役割分担について認識が深まりました。

【②地域防災力の向上】

<魚津市防災啓発事業>

- ◆魚津市防災タイムラインをメインとする防災力向上会議を1回開催し、避難勧告等の情報伝達について、関係者間で情報共有しました。 ◆東日本大震災での災害伝承に関する防災講演会を1回開催し、大災害の実体験や、自助・共助の大切さについての理解が深まりました
- ◆防災に関する高度な専門的知識・技能を有する「防災士」の養成に取り組むことにより、地域の防災力の要となる自主防災組織の活動の活性化、地 域防災力の強化を図りました

令和元年度の 評価結果(基本 事業の成果を 考慮し記載)

◆避難行動要支援者の個別支援計画について、各地区の地域振興会、自治会等の長、民生委員、福祉推進員、社会福祉協議会、自主防災組織などと 連携して、令和元年(平成31年)度において約230人の計画を策定しました。 【③情報伝達体制の充実】

<防災情報整備事業>

◆Jアラート(全国瞬時警報システム)等の的確な気象防災情報等の伝達のため、防災行政無線の修繕と保守点検業務を行いました。

【④消防体制の充実】

<広域消防推進事業>

- ◆火災発生や、救助・救急時に迅速に対応できるよう、富山県東部消防組合による消防体制の充実を図りました。
- <消防施設等整備事業>
- ◆消防活動の充実のため、魚津市消防団天神分団ポンプ車及び魚津消防署高規格救急自動車を更新しました。
- <防火意識啓発事業>
- ◆市民を対象にした防火教室、防火診断や各種事業所での消防訓練を実施しました。
- 〈住宅密集地域火災予防等モデル事業〉
- ◆地域ぐるみの火災予防体制の整備のため、大町・村木地区において住宅密集地域火災予防等モデル事業(平成29~平成31年度)を実施し、連動式 住宅用火災警報器等を設置し、連動式住宅用火災警報器を活用した初期消火訓練・避難訓練を各町内毎にて実施しました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況

(前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)

【①災害予防体制の整備】

- ◆的確な災害予防対応のために、いつ、誰が、何をするかに着目して、防災行動とその実施主体を時系列で整理する、防災タイムラインの啓発に努めま
- ◆総合防災訓練は、様々な災害想定へ対応する必要があるため、メイン会場となる地区のほか、東西半分の地区が参加する形での訓練を継続します。
- ◆令和元年の台風19号の接近に伴い、市内13地区(全地区)で自主避難所を開設しました。避難所の開設及び運営に携わった従事者の意見や、新型コ ロナウイルス対策などを踏まえ、避難所の環境整備に取り組みます。

【②地域防災力の向上】

- ◆地域防災力の向上を図るため、自主防災組織が中心となり実施する防災訓練等の防災活動へ支援を行います
- ◆行政と地域や関係機関等がそれぞれ防災関係情報を共有し、的確な防災対応に結びつけるため、防災力向上会議を開催します。
- ◆今後は、個別支援計画に基づいた訓練の実施や対象者情報の更新を行う必要があります。また、現状の一人暮らし高齢者などに加え、障がい者や 要介護者についても、市が主体となって個別支援計画の策定を進めていきます。

【③情報伝達体制の充実】

◆魚津市緊急情報配信サービスの登録者の増加を図りながら引き続き情報伝達の運用の充実に努めます。

【④消防体制の充実】

◆消防団員、女性消防団員や女性防火防災クラブの加入促進を図ります。